

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第8期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月
営業収益 (百万円)	30,497	24,812	22,499	25,227	32,292
純営業収益 (百万円)	26,988	21,053	19,921	22,589	29,054
経常利益 (百万円)	12,811	5,231	4,479	4,990	2,373
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	7,206	2,144	3,776	1,992	1,422
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,640	5,479
純資産額 (百万円)	45,554	40,066	66,310	71,025	72,459
総資産額 (百万円)	335,016	235,694	374,688	365,730	535,663
1株当たり純資産額 (円)	19,664.53	17,235.10	22,139.55	22,154.32	24,093.09
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	3,080.54	928.55	1,527.41	647.82	467.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.6	16.9	17.7	19.4	13.5
自己資本利益率 (%)	15.5	5.0	7.1	2.9	2.0
株価収益率 (倍)	18.6	-	30.1	29.9	38.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	27,369	31,297	5,198	4,288	5,696
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	11,240	3,874	4,201	2,087	26,839
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,597	35,197	9,026	2,232	26,281
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	47,106	39,331	29,306	33,764	39,185
従業員数 (人)	163 (101)	252 (76)	390 (69)	321 (29)	845 (15)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第4期、第6期、第7期および第8期については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第5期については、1株当たり当期純損失を計上しており、潜在株式も存在していないため記載しておりません。

3. 従業員は就業人員であり、()内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月
営業収益 (百万円)	12,173	11,088	6,655	3,155	4,982
経常利益 (百万円)	10,608	9,161	4,767	1,318	2,820
当期純利益 (百万円)	10,345	2,992	5,243	1,373	2,764
資本金 (百万円)	8,800	8,800	8,800	10,393	10,393
発行済株式総数 (株)	2,344,687	2,344,687	2,991,120	3,196,805	2,996,805
純資産額 (百万円)	38,057	38,574	66,297	70,582	72,716
総資産額 (百万円)	52,504	48,764	76,546	76,873	94,759
1株当たり純資産額 (円)	16,477.38	16,701.36	22,164.64	22,079.09	24,264.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	1,550.00 (900.00)	400.00 (200.00)	700.00 (400.00)	500.00 (300.00)	200.00 (100.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	4,422.53	1,295.72	2,120.87	446.61	908.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	79.1	86.6	91.8	76.7
自己資本利益率 (%)	27.1	7.8	10.0	2.0	3.9
株価収益率 (倍)	12.9	18.3	21.7	43.4	19.9
配当性向 (%)	35.0	30.9	33.0	112.0	22.0
従業員数 (人)	28 (2)	33 (4)	32 (5)	38 (2)	29 (-)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員は就業人員であり、()内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

2【沿革】

平成16年3月	マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社（以下、「両社」）が共同で持株会社を設立し、両社経営を統合することにつき合意
平成16年8月	両社の共同持株会社として、当社を設立 当社の普通株式を東京証券取引所（マザーズ市場）に上場
平成16年10月	マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（子会社）を設立
平成17年5月	マネックス証券株式会社（子会社）と日興ビーンズ証券株式会社（子会社）は合併し、商号をマネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）に変更
平成17年9月	当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場 WR Hambrecht & Co Japan株式会社（関連会社）を設立
平成17年11月	マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社（子会社）を設立 株式会社マネックス・ユニバーシティ（子会社）を設立
平成17年12月	マネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）は商号をマネックス証券株式会社に変更
平成18年4月	トレード・サイエンス株式会社（関連会社）を設立
平成19年8月	米国に現地法人MBH America, Inc.（子会社）を設立
平成19年9月	WR Hambrecht & Co Japan株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成19年11月	WR Hambrecht & Co Japan株式会社は商号をWRハンブレクトジャパン株式会社に変更
平成20年4月	トウキョウフォレックス株式会社の株式を取得し子会社化
平成20年6月	トウキョウフォレックス株式会社は商号を株式会社マネックスFXに変更
平成20年7月	マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社は商号をマネックスグループ株式会社に 変更
平成20年7月	トレード・サイエンス株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成22年1月	株式交換により、オリックス証券株式会社を子会社化
平成22年2月	WRハンブレクトジャパン株式会社は商号をマネックス・ハンブレクト株式会社に 変更
平成22年5月	マネックス証券株式会社（子会社）とオリックス証券株式会社（子会社）はマネックス証券 株式会社を存続会社として合併
平成22年12月	BOOMグループ合併準備合同会社との合併により、Boom Special LimitedおよびBOOM証券グ ループを子会社化
平成23年2月	Boom Special Limitedは商号をMonex International Limitedに変更 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（子会社）とあすかコモディティ インベストメンツ株式会社はマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社を存 続会社として合併
平成23年6月	TradeStation Group, Inc.の株式を取得し子会社化
平成23年11月	IBFX Holdings, LLCの持分をTradeStation Group, Inc.（子会社）が取得し子会社化
平成24年3月	TradeStation Group, Inc.（子会社）がMBH America, Inc.（子会社）を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券に加え、FXビジネス、オルタナティブ投資商品の運用、投資教育、M&Aアドバイザリーサービスなどの事業を展開しております。

グループの構成は、持株会社であるマネックスグループ株式会社（当社）、子会社23社および関連会社2社であります。その他の関係会社として、オリックス株式会社（東京都港区）が存在しますが、重要な取引は行っておりません。

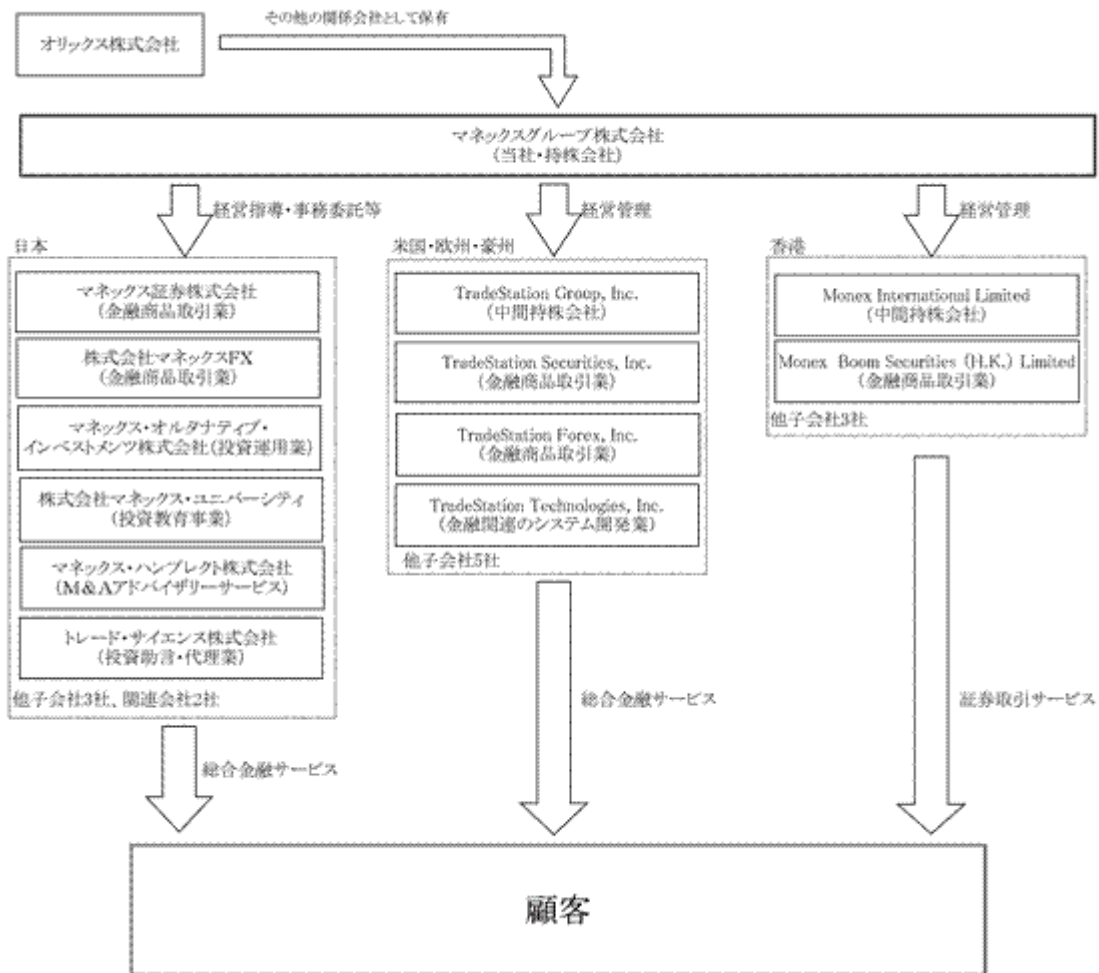
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

また、当連結会計年度より海外における事業の重要性が増したため、報告セグメントを変更いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

- （1）日本・・・日本における総合金融サービスの提供を主たる業務としております。
- （2）米国・欧州・豪州・・・米国・欧州・豪州における総合金融サービスの提供を主たる業務としております。
- （3）香港・・・香港における証券取引サービスの提供を主たる業務としております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図として示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
マネックス証券株式会社 (注)1、5	東京都千代田区	7,425	金融商品取引業	100.0	役員の兼任等
株式会社マネックスFX (注)1、5	東京都中央区	1,800	金融商品取引業	100.0	役員の兼任等
マネックス・オルタナ ティブ・インベストメン ツ株式会社	東京都千代田区	95	投資運用業および 投資助言・代理業	51.0	役員の兼任等
株式会社マネックス・ユ ニバーシティ	東京都千代田区	40	投資教育事業	100.0	役員の兼任等
マネックス・ハンブレク ト株式会社	東京都港区	113	M&Aアドバイザー サービス、OpenIPO 事業の調査研究	84.1	役員の兼任等
トレード・サイエンス 株式会社	東京都千代田区	91	投資助言・代理業	100.0	役員の兼任等
TradeStation Group, Inc.	アメリカ合衆国 フロリダ州	515千 米ドル	中間持株会社(米国)	100.0	役員の兼任等
TradeStation Securities, Inc. (注)1、2、5	アメリカ合衆国 フロリダ州	100米ドル	金融商品取引業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
TradeStation Technologies, Inc. (注)1、2	アメリカ合衆国 フロリダ州	100米ドル	金融関連の システム開発業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
TradeStation Forex, Inc. (注)2	アメリカ合衆国 フロリダ州	1千米ドル	金融商品取引業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
Monex International Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	10百万 米ドル	中間持株会社(香港)	100.0	役員の兼任等
Monex Boom Securities (H.K.) Limited (注)2	中華人民共和国 香港特別行政区	80百万 香港ドル	金融商品取引業	100.0 (100.0)	債務保証
その他10社					

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
有限会社トライアングル パートナーズ(注)3	東京都千代田区	3	匿名組合の持分の 募集及び管理	-	匿名組合契約 に基づく出資
百富睿通投資顧問 有限公司	中華人民共和国 北京市	18百万 人民元	中国における金融 教育にかかわる各種 サービスの提供	49.0	-

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
オリックス株式会社 (注)4	東京都港区	144,026	多角的 金融サービス業	22.4	役員の兼任等

(注)1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 営業収益(連結会社相互間の内部収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えている各社の主要な損益情報等(TradeStation Securities, Inc.は平成23年7月1日から平成24年3月31日までの業績)は以下のとおりであります。

	マネックス証券 株式会社	株式会社 マネックスFX	TradeStation Securities, Inc.
営業収益	20,119百万円	3,062百万円	7,069百万円
経常利益	2,128百万円	1,469百万円	687百万円
当期純利益	1,313百万円	870百万円	467百万円
純資産額	34,563百万円	3,986百万円	6,636百万円
総資産額	313,542百万円	24,082百万円	145,276百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	305
米国・欧州・豪州	506
香港	34
合計	845

(注)1. 上記のほか、セグメント区分「日本」において派遣従業員15人が勤務しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ524人増加した主な要因は、TradeStation Group, Inc.およびIBFX Holdings, LLCを子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29(-)	37.1	3.5	7,342,558

(注)1. 従業員は就業人員であり、()内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

2. 提出会社の従業員数はセグメント区分「日本」におけるものであります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の国内経済は、東日本大震災からの復旧が進む一方、欧州金融危機や円高により、平成23年12月にかけて株安が進行しました。その後平成24年に入り、円安に伴う株価回復基調で若干明るい兆しが見受けられました。

日経平均株価は、9,700円台で始まり、平成23年11月には8,100円台まで下がるものの、平成24年に入り、上昇を続け平成24年3月末には10,000円台まで回復しています。

当連結会計年度の東京、大阪、名古屋の三証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約4,500億円となり、前連結会計年度比で14.7%減少しました。

当連結会計年度に新たに連結対象となった会社は以下のとおり連結しております。

・米国のオンライン証券事業を営むTradeStation Group, Inc.およびその子会社（以下「トレードステーション社」）の業績

平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月

・米国などでFX事業を営むIBFX Holdings, LLC.およびその子会社（以下「IBFXグループ」）の業績

平成23年11月15日から平成24年3月31日までの約4ヶ月半

当連結会計年度の当社グループの業績は主力の委託手数料は低迷するものの、連結範囲の増加、FXビジネスが堅調に推移したことにより、営業収益は32,292百万円（前期比28.0%増）、純営業収益は29,054百万円（同28.6%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費も26,605百万円（同49.1%増）と連結範囲の増加により前期比で大きく増加し、その結果営業利益は2,448百万円（同48.3%減）、経常利益は2,373百万円（同52.4%減）となりました。

特別利益は、投資有価証券として保有していたライフネット生命保険株式会社の上場に際し、オーバーアロットメントによる売出しのため売却益345百万円を計上、関係会社であったドットコモディティ株式会社の株式売却益221百万円など691百万円、特別損失は事務委託契約解約損213百万円、投資有価証券評価損141百万円など411百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,585百万円（同20.9%減）、当期純利益は1,422百万円（同28.6%減）となりました。

（セグメント別の概況）

当連結会計年度より海外における事業の重要性が増したため、「日本」、「米国・欧州・豪州」および「香港」を報告セグメントとしました。

日本

個人売買代金の減少により受入手数は11,005百万円（同15.7%減）、FXビジネスが堅調に推移した結果トレーディング損益は5,106百万円（同8.1%増）となりました。その結果、営業収益は23,300百万円（同7.1%減）、純営業収益は20,756百万円（同7.5%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は前期より費用削減を行った結果16,942百万円（同4.4%減）にとどまりましたが、純営業収益の減少を補えず、セグメント利益（営業利益）は3,815百万円（同19.1%減）となりました。

米国・欧州・豪州

受入手数は5,808百万円、FXビジネス等によるトレーディング損益は1,097百万円となり、純営業収益は7,942百万円となりました。

のれん償却459百万円、識別した無形資産の償却580百万円を含む販売費及び一般管理費は9,196百万円となった結果、セグメント利益（営業利益）は1,253百万円となりました。

香港

オンライン証券Monex Boom Securities (H.K.) Limited（以下、「マネックスB00M証券」）が香港において証券ビジネスを行っております。純営業収益は452百万円となり、のれん償却32百万円、識別した無形資産の償却38百万円を含む販売費及び一般管理費は469百万円となった結果、セグメント利益（営業利益）は17百万円となりました。

(当連結会計年度における当社グループにおける具体的な取り組み)

グローバル・ビジョンと事業基盤の海外展開について

当社グループは、国内外の証券取引所の合従連衡の動きとそれに伴う投資家の投資選好のボーダーレス化が加速する環境をふまえ、グローバルな商品・サービスの強化に加えて、顧客基盤およびビジネス領域のグローバル化に努めてまいりました。具体的には、香港におけるBOOM証券グループ(現:マネックスBOOM証券グループ)の買収など、中国における事業展開を進めるとともに、さらなるビジネス領域の拡大・グローバル化の要として、米国のオンライン証券トレードステーション社を友好的な株式公開買付けを経て、平成23年6月に完全子会社化しました。また、平成23年11月には、FX事業を営む米国のIBFXグループをトレードステーション社により買収し、事業統合しました。現在、日本、米国、香港それぞれの地域の証券ビジネスを強化し伸張させていくことに加え、FXビジネスのグローバル展開を推進すること、および先端的な米国の資本市場においてNo.1の評価をうけたトレードステーション社独自の技術開発力をグループ全体に活用し、買収シナジーを創出していくことが当社グループの中長期的な戦略です。これら戦略を推し進めることで新たな収益機会とコスト面のシナジー効果を生み、株主価値を向上させてまいります。

国内のビジネスについて

・株式取引およびFXビジネスについて

マネックス証券株式会社(以下、「マネックス証券」)は、株式取引に関する新しい投資情報の提供として平成24年2月に複数の投資分析アルゴリズムの投資判断を日々メールで配信する「マネックスシグナル」を開始しました。3月には中国株取引の注文取次会社を香港のグループ会社であるマネックスBOOM証券に変更し、かつ特定口座に対応できる仕組とするなどシステムのリニューアルを行いました。FXビジネスについては、セミナー開催、スプレッドの縮小およびキャッシュバックキャンペーンを実施するなど、取引活性化につながる施策を行いました。

・投資銀行ビジネスについて

オンラインで生命保険業を営むライフネット生命保険株式会社の東証マザーズ上場に際し、マネックス証券はシンジケート団として新規発行株式および売出しの引受を行いました。

・オルタナティブ運用ビジネスについて

当社子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社のみずほ信託銀行株式会社との協働による年金基金向けの運用受託は、当期末において契約資産総額88億円となりました。

海外のビジネスについて

・米国のトレードステーション社は、平成24年2月にポートフォリオ管理ツール「Portfolio Maestro」、また株価チャートから発注の可能なチャート・トレーディングにおいてクリック&ドラッグでポジション管理と発注が可能になる新しいアプリケーションをリリースするなど、内製化された技術開発をサービスに展開させました。

・平成23年11月にトレードステーション社が買収したIBFXグループにおいては、従来のブランドを継続して顧客にサービス提供し、独自のサービスであるソーシャル・トレーディング(投資家が自身の取引手法・状況などを相互共有・利用すること)などのマーケティングを行いました。

ロードマップの策定について

海外子会社を活用したシナジー創出やグローバルな事業展開について、今後の中長期的な方針および計画(ロードマップ)を策定しました。これは、コスト削減および収益拡大を目的としたシステム統合や今後の事業展開について、具体的な施策と時間軸をまとめたものです。今後グループ一丸となって本ロードマップに基づいた施策および戦略を推進してまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入5,696百万円（前期は4,288百万円の収入）、投資活動による支出26,839百万円（同2,087百万円の支出）および財務活動による収入26,281百万円（同2,232百万円の収入）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は39,185百万円（前期末比5,421百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、5,696百万円になりました。

短期貸付金の減少により9,451百万円、預託金の減少により8,430百万円の資金を取得する一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により11,475百万円、金銭の信託の増加により7,353百万円の資金を使用しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動のために使用した資金は、26,839百万円になりました。

連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3,333百万円、有価証券の売却及び償還による収入10,159百万円により資金を取得する一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出30,506百万円により資金を使用しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は、26,281百万円となりました。

長期借入れによる収入34,000百万円、短期借入金の増加18,200百万円により資金を取得する一方、長期借入金の返済による支出15,000百万円、社債の償還による支出5,000百万円により資金を使用しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、金融商品取引業を営む会社を中心とする企業集団としての業務であるため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、国内の株式市況のみに依存しない収益基盤を構築することを目指して、日本国内のほか、米国、中国（香港）、欧州（英国）、豪州に事業拠点を有し、事業ポートフォリオの地域分散およびグローバル化を図っております。それぞれの地域において、主たる事業である個人投資家のためのオンライン証券取引ビジネスを充実させるほか、FX事業のグローバル展開を推進し、今後更なる収益機会の拡大を図ることが重要であると考えております。米国子会社の技術開発力によりグループ内のシナジー効果を創出し、収益機会を拡大させ、また固定費を中心としたコスト削減・管理に努めることで、営業利益率を向上させることも課題であると認識しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

(日本における法的規制)

() 金融商品取引業者登録について

子会社のマネックス証券および株式会社マネックスFX（以下、「マネックスFX」）は、金融商品取引法の下で第一種金融商品取引業者としての登録を受けています。

内閣総理大臣は、金融商品取引業者が金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当該金融商品取引業者の登録の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

現時点では、マネックス証券およびマネックスFXにおいては、法令違反等による業務改善命令や業務停止命令等の行政処分に該当するような事実はないと認識しておりますが、仮に、該当する事実が発生し、業務停止命令や登録取消等の事態に至った場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

() 自己資本規制比率について

第一種金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率という健全性の指標が設けられています。第一種金融商品取引業者であるマネックス証券とマネックスFXが、かかる一定の自己資本規制比率を維持できなかった場合には、金融商品取引業者としての登録が取り消される場合があります。

() 金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売法および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

() 今後の法的規制の変更について

日本における金融商品取引等に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。かかる規制内容の変更に伴う事業領域の縮小、追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

(海外における法的規制)

() 金融事業者としての登録・免許について

海外においては、米国では当社子会社のTradeStation Securities, Inc.およびTradeStation Forex, Inc.が一定の金融事業を行うために法令上必要となる登録を受けており、また、香港特別行政区では当社子会社のマネックスBOOM証券およびBoom.com Limitedが一定の金融事業を行うために法令上必要となる免許を受けているほか、その他の国においても当該国に所在する子会社が同様の登録または免許を受けております。

海外各国または地域における規制当局は、金融事業者が金融事業にかかる法令等に違反した場合には、当該事業者に対して、罰金および登録・免許の取消等の処分を行うことができる権限を有しています。

現時点では、かかる規制の対象となる各海外子会社においては、法令違反等による処分の対象となるような事実はないと認識しておりますが、仮に、該当する事実が発生し、登録・免許の取消等の事態に至った場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

()自己資本に関する規制について

TradeStation Securities, Inc.、TradeStation Forex, Inc.、マネックスB00M証券およびBoom.com Limitedその他金融事業を行う当社の海外子会社には、それぞれの所在地において適用される法令等に基づき、一定以上の自己資本を維持することが求められております。これらの適用を受ける各子会社が、かかる自己資本の維持に関する規制に反した場合には、金融事業を行うために必要となる登録・免許を取り消され、事業の継続が不可能となる場合があります。

()今後の法的規制の変更について

海外における金融事業に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。かかる規制内容の変更に伴う事業領域の縮小、追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当該規制を受ける子会社の各種業務・財務方針や顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当該子会社の事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

株式市況等の影響について

当社グループにおいて、収益の大部分は委託手数料が占めています。当連結会計年度において、純営業収益のうち約45%が委託手数料でした。過去においても、証券業を営む子会社の顧客による売買注文数、売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

個人投資家の売買動向は市況に連動しており、また市況の将来予測は困難であるため、当社業績が株式市況の影響をどの程度受けるかの将来予測は困難であり、当社株価の変動を招く可能性があります。

特に、当社グループは現時点においては主に日本国内および米国国内で事業を展開しており、日本および米国の株式市場が低迷した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに影響を与える可能性があります。

事業の拡大戦略について

当社グループは、事業のグローバル化、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要があり、これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、またはコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。また、海外を含めた事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があり、これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証はありません。加えて、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

顧客に対する与信について

当社グループが取り扱う信用取引、先物・オプション取引およびFX取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況、為替市況等の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。

また、当社グループにおいては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、さらに過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っております。マネックス証券では、先物・オプション取引において証拠金額の掛け目変更および上限建玉枚数に制限を設け、信用リスクの顕在化を抑制するべく改善策を講じております。

しかしながら、今後も市況等の急激な変動が発生し、担保有価証券を処分した場合および決済損が発生した場合等不足金が生じるケースにおいて顧客からこれを十分回収できない可能性があり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

引受業務について

マネックス証券では、引受業務の拡充に積極的に取り組んでおりますが、有価証券の引受けを行う場合には引受責任が生じます。マネックス証券は、公募・売出残株が生じないよう慎重に引受金額等の決定を行っておりますが、引受けた有価証券を販売することができない場合、公募・売出残株の株価動向によっては、損失を被る可能性があります。また、同社は慎重な引受審査を行っておりますが、引受業務の対象となった企業に不祥事が生じた場合、同社に対する信頼の低下、顧客からの損害賠償請求等の可能性があります。これらの場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等について

当社グループの主要な拠点において地震、津波等の自然災害、火災、停電、未知のコンピュータウイルス、テロ攻撃等が発生した場合に備えた事業継続計画の策定を推進する等、有事の際の対応策を事前に検討しておりますが、自然災害等の発生による影響を完全に防止できる保証はなく、自然災害等による物的、人的損害が甚大である場合には、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループの事業展開上、個人情報の保護に関する法律の遵守は重要な経営課題です。

当社国内グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社国内グループ各社がその顧客情報を取り扱う業務を外部に委託する場合には、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。また、海外子会社においても、適切なコンプライアンス体制を構築し、現地における個人情報保護法制に準拠した取引を行っているものと認識しております。しかしながら、グループ各社において不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性があり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおける業務のシステム運営、外部委託について

マネックス証券、マネックスFXおよび当社グループの海外における金融事業者では、顧客による取引注文の大部分をインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によるシステムの機能不全に陥った場合には、事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

当社グループ各社は今後もシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識し、様々な対策を講じてまいります。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、日本国内では電力供給不足の懸念が引続き生じており、マネックス証券、マネックスFXおよびその業務委託先の事業所、データセンター等への電力供給停止が長期間に及ぶ等の事象が発生した場合には、システムの安定稼働に支障を来し、顧客による取引注文をインターネットで受注することができない事態が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、マネックス証券およびマネックスFXは、バックオフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務の一部を、第三者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、マネックス証券およびマネックスFXでのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、その他の理由により中断した場合、適時適切な代替策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供を中断するか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客への市況等の情報提供について

当社グループ各社が顧客に提供する企業情報や株価情報等は、情報提供者等から契約に基づいて提供されておりますが、提供者との契約が維持できなくなった場合や情報提供システムのシステムダウン等により顧客に対して市況等の情報を提供できなくなった場合には、顧客の信頼を失って顧客が離反し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

トレードステーション社およびIBFXグループの買収について

平成23年6月に当社は米国オンライン証券グループであるトレードステーション社を買収いたしました。また、平成23年11月に当社がFX事業を営むIBFXグループを買収いたしました。これにより当社グループの一層のグローバル化、収益の分散化が図られましたが、米国証券市場をはじめとする市場環境の変動、法的規制の変化その他の要因により、トレードステーション社が計画どおりの経営成績をおさめることができず、本件買収における投融資効果を十分に生じさせることができない可能性があります。

加えて、当社のトレードステーション社買収および同社のIBFXグループ買収にあたり、トレードステーション社およびIBFXグループの財務内容、法令遵守状況等について会計事務所、法律事務所等の外部専門家による精査を行っておりますが、当社がトレードステーション社およびIBFXグループにかかるリスクをすべて把握できているとは限らず、今後想定外の費用や責任を負担する可能性があります。更にトレードステーション社およびIBFXグループを統合したものの、今後、当初の想定を上回る顧客離散が生じるリスクがあります。

他社との競合について

当社グループは、引き続き厳しい競争環境に置かれています。また、競合他社による、株式委託売買手数料率の更なる引下げや、FX取引におけるスプレッド幅の更なる縮小等により競争環境が一層激化することも予想されます。

当社グループは、独自性のある総合金融サービスの提供を明確に打ち出すことによりグローバルレベルにおける優位性を確保することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待どおりに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力および収益に影響を与える可能性があります。

のれんについて

当社は、トレードステーション社およびオリックス証券株式会社等の買収に伴うのれんを連結貸借対照表に計上しております。これらののれんにつきましては、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

今後においても、新たにのれんが発生した場合、その償却費用が増加する可能性があります。また、のれんの対象会社において業績悪化等によりその効果が取得時の見積もりに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる可能性があり、これにより当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、当社グループにおいて、国際財務報告基準（IFRS）を適用することになった場合には、現在行われているのれんの均等償却は行わず、定期的に減損のテストを実施することが要求されております。当連結会計年度において、連結純資産に対するのれんの割合は約25%であります。のれんの減損処理を行う必要が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
マネックス証券株式会社(連結子会社)	日興システムソリューションズ株式会社	日本	金融商品取引にかかる情報システム処理を委託	平成17年5月1日から1年間 但し、1年間の自動更新条項あり (注)

(注) 自動更新条項に基づき契約延長中であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、いくつかの重要な判断や見積りを行っております。

これらの見積りは実際の結果と異なる場合があります。

税効果会計

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

のれん

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は、32,292百万円（前期比28.0%増）となりました。これは連結範囲の増加、FXビジネスが堅調に推移したことによるものです。

販売費・一般管理費につきましては、連結範囲の増加により、26,605百万円（同49.1%増）となりました。支払手数料・取引所協会費は4,001百万円（同143.8%増）、人件費は6,051百万円（同78.7%増）、広告宣伝費1,714百万円（同89.1%増）、事務委託費4,825百万円（同1.8%増）、減価償却費2,376百万円（同180.1%増）となり、結果として当連結会計年度の販売費・一般管理費は増加しました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社はトレードステーション社およびIBFXグループを完全子会社としたことにより、資産につきましては預託金の増加等により535,663百万円（前期末比169,932百万円増）となり、負債につきましては、預り金の増加等により463,203百万円（同168,498百万円増）となりました。また、ライフネット生命保険株式会社の評価差額金が発生したことおよび平成23年5月25日の取締役会決議に基づき自己株式を取得しその後消却したことにより、純資産は、72,459百万円（同1,434百万円増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主たる業務は株式の取次業務であります。当連結会計年度の純営業収益に対する委託手数料の割合は約45%でありました。収益源の分散を進めておりますが、株式の取次ぎは当社の主要業務であることには変わりありません。このため相場環境など外部の要因の影響を受ける可能性が大きいと考えております。

(5) 今後の見通し

当社グループは、国内の株式市況のみに依存しない収益基盤の構築を目的として、日本国内のほか、米国、中国（香港）、欧州（英国）、豪州に事業拠点をもち、事業ポートフォリオの地域分散を図りました。次期につきましては、当期中に完全子会社化した米国のトレードステーション社およびIBFXグループによる収益が、通期で寄与することとなります。国内については、主要な収益源である株式委託手数料の確保および拡大に努めつつ、FXや投資信託、債券などの株式以外のビジネスも強化し、株式市況に左右されにくい安定した収益基盤の構築を進めます。米国においては、主要な収益源である株式および先物取引を充実させるほか、特にオプション取引について拡充を図る計画です。IBFXを買収したことにより、FX事業のグローバル展開を推進し、更なる収益機会の拡大を図ってまいります。また、米国子会社の技術開発力により、収益機会を拡大させるほか、固定費を中心としたコスト削減・管理をすすめてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの主要な事業所につきましては、日本において、当社およびマネックス証券株式会社、株式会社マネックスFの本社の他に、マネックス証券株式会社の営業所を3箇所設置しております。

また、米国・欧州・豪州において、TradeStation Securities, Inc.、TradeStation Technologies, Inc.の本社および各拠点を設置しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
			建物	その他	合計		
本社 (東京都千代田区)	日本	その他設備	4	9	14	29	賃借物件であります。

(2)国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
				建物	その他	合計		
マネックス証券 株式会社	本社 (東京都千代田区)	日本	その他 設備	26	97	124	108	賃借物件であります。
	日本橋営業所 (東京都中央区)	日本	その他 設備	51	30	82	57	賃借物件であります。
	八戸営業所 (青森県八戸市)	日本	その他 設備	5	14	20	59	賃借物件であります。
株式会社 マネックスFX	本社 (東京都中央区)	日本	システム 設備	1	206	208	31	賃借物件であります。

(3)在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
				建物	その他	合計		
TradeStation Securities, Inc.	本社他 (アメリカ合衆国 フロリダ州他)	米国・欧州・豪州	その他設備	1	19	21	223	賃借物件であります。
TradeStation Technologies, Inc.	本社他 (アメリカ合衆国 フロリダ州他)	米国・欧州・豪州	その他設備	4	687	692	189	賃借物件であります。

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 建物には建物附属設備の帳簿価額を記載しております。
3. その他は器具備品などの帳簿価額を記載しております。
4. システム投資のうち、一部につきましてソフトウェアとして資産計上しております。平成24年3月31日現在におけるソフトウェアの帳簿価額は、当社72百万円、マネックス証券株式会社908百万円、株式会社マネックスFX528百万円、TradeStation Securities, Inc.159百万円、TradeStation Technologies, Inc.296百万円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社新本社	東京都千代田区	日本	本社移転に伴う 付属設備・備品等	125	-	自己資金	平成24年 5月	平成24年 7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,996,805	2,996,805	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	2,996,805	2,996,805	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月30日 (注)1	26,569	2,318,118	-	8,800	-	17,828
平成22年1月17日 (注)2	673,002	2,991,120	-	8,800	23,844	41,672
平成22年10月12日 (注)3	140,000	3,131,120	1,593	10,393	1,593	43,266
平成22年12月27日 (注)4	65,685	3,196,805	-	10,393	-	43,266
平成24年3月30日 (注)1	200,000	2,996,805	-	10,393	-	43,266

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. オリックス証券株式会社との株式交換に伴う新株発行によるものであります。

3. 平成22年10月12日を払込期日とする公募による新株式発行を行い、発行済株式数が140,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ1,593百万円増加しております。

4. 平成22年12月27日を効力発生日とするBOOMグループ合併準備合同会社との合併を行い、当社普通株式1:BOOMグループ合併準備合同会社持分65,685の合併比率により株式を交付し、発行済株式総数が65,685株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	30	148	58	129	43,905	44,302	-
所有株式数(株)	-	273,269	138,516	932,710	808	724,522	926,980	2,996,805	-
所有株式数の割合(%)	-	9.11	4.62	31.12	0.02	24.17	30.93	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4-1	673,002	22.45
松本 大	東京都文京区	260,480	8.69
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7-1	117,235	3.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTES 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	91,481	3.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	90,605	3.02
シービーエヌワイフィデリティス モールキャップバリューフアード (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MA 20109, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	90,157	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	83,541	2.78
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16-13)	65,769	2.19
スタンダード チャータード バンク シンガポール アカウント エイチ エルピービーエスジーエスジー(シー オーエヌエスオー) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	20 COLLYER QUAY, #01-02 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	65,685	2.19
メロンバンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	58,371	1.94
計	-	1,596,326	53.27

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は83,541株であります。

2. エフエムアール エルエルシーから平成24年4月5日付の大量保有報告書の変更保有報告書の写しの送付があり、平成24年3月30日現在で280,212株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボ ストン、デヴォンシャー・ストリー ト82	280,212	9.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,617	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,989,188	2,989,188	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,996,805	-	-
総株主の議決権	-	2,989,188	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックス証券株 式会社(注)	東京都千代田区丸の内 一丁目11番1号	7,617	-	7,617	0.25
計	-	7,617	-	7,617	0.25

(注)顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月26日～平成23年6月17日)	200,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	3,098,183,870
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	200,000	3,098,183,870	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、年2回、中間配当および期末配当として剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期は100円の間配当を既の実施しておりますので、期末配当金100円と合わせた年間の1株当たり配当金は200円となりました。

当社は成長企業として中長期的な戦略展開を企図しており、必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としております。従来は配当および自己株式取得を含めた総還元性向を指標とし、連結当期純利益の50%をめどとした株主還元を行うこととしておりましたが、平成25年3月期より株主還元の方針として、配当については当期利益に対する配当性向30%またはDOE（株主資本配当率）1%のいずれか高い方とし、自己株式取得については、財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施を検討することといたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月26日 取締役会決議	299	100.00
平成24年6月23日 定時株主総会決議	299	100.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	113,000	84,400	47,900	47,450	19,690
最低(円)	54,400	21,480	23,500	16,050	10,560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	12,490	12,570	13,350	12,430	18,310	19,690
最低(円)	10,720	10,560	10,930	10,940	12,160	16,260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長	チーフ・エグゼ クティブ・オ フィサー	松本 大	昭和38年12月19日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証 券会社入社 平成2年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成6年11月 同 東京支店 常務取締役 平成6年11月 ゴールドマン・サックス・グルー プ, L.P.ゼネラルパートナー 平成10年11月 同 リミテッド・パートナー 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネック ス証券株式会社)代表取締役 平成16年8月 当社代表取締役社長 平成16年8月 日興ビーンズ証券株式会社(現マ ネックス証券株式会社)取締役 平成17年5月 マネックス・ビーンズ証券株式会 社(現マネックス証券株式会社) 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社東京証券取引所グループ 取締役(現任) 平成22年6月 株式会社カカコム取締役(現 任) 平成23年2月 当社代表取締役会長兼社長(現 任) 平成23年6月 TradeStation Group, Inc.取締役 会長(現任)	(注)3	74,920
取締役 副会長	チーフ・クオリ ティ・オフィ サー	桑島 正治	昭和30年1月2日	昭和52年3月 東京工業大学工学部卒業 昭和52年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マ ネックス証券株式会社)取締役 平成13年2月 同 取締役退任 平成18年1月 日興システムソリューションズ株 式会社取締役会長 平成18年6月 当社取締役 平成18年12月 同 取締役退任 平成18年12月 株式会社日興コーディアルグルー プ(現シティグループ・ジャパン ・ホールディングス株式会社)取 締役兼代表執行役社長 平成20年1月 同 取締役副会長 平成21年4月 マネックス証券株式会社取締役 (現任) 平成21年6月 当社取締役 平成23年2月 同 取締役副会長(現任)	(注)3	830
取締役	チーフ・ストラ テジック・オ フィサー	大八木 崇史	昭和44年3月17日	平成3年3月 東京大学法学部卒業 平成3年4月 日本銀行入行 平成9年6月 シカゴ大学経営学修士 平成10年1月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネック ス証券株式会社)入社 平成16年5月 Deutsche Bank Securities, Inc. 入社 平成19年8月 MBH America, Inc. CEO & President 平成21年7月 当社執行役員 平成23年6月 TradeStation Group, Inc.取締役 (現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5,106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	チーフ・オペレーティング・オフィサー	サロモン・スレデニ	昭和42年6月26日	昭和62年12月 ペンシルベニア州立大学卒業 昭和63年1月 Arthur Andersen LLP入社 平成6年8月 IVAX Corporation 経理・財務担当責任者 平成8年12月 TradeStation Group, Inc. チーフ・フィナンシャル・オフィサー 平成11年9月 同 取締役社長チーフ・オペレーティング・オフィサー 平成19年2月 同 取締役社長チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(現任) 平成23年11月 当社 チーフ・オペレーティング・オフィサー 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		川本 裕子	昭和33年5月31日	昭和57年3月 東京大学文学部卒業 昭和57年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和63年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 東京支社入社 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現任) 平成16年6月 株式会社大阪証券取引所取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社ミレアホールディングス(現東京海上ホールディングス株式会社) 監査役(現任) 平成21年3月 ヤマハ発動機株式会社取締役(現任) 平成23年6月 伊藤忠商事株式会社取締役(現任)	(注)3	362
取締役		横原 純	昭和33年1月15日	昭和56年6月 ハーバードビジネススクール卒業 昭和56年9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成4年12月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー ゼネラルパートナー 平成12年7月 株式会社ネオテニー取締役会長(現任) 平成17年3月 RHJ International 取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 TradeStation Group, Inc. 取締役(現任) 平成23年6月 株式会社新生銀行取締役(現任)	(注)3	200
取締役		加藤 丈夫	昭和13年10月14日	昭和36年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社) 入社 平成元年6月 同 取締役 平成10年6月 同 代表取締役 取締役副社長 平成12年6月 同 取締役会長 平成18年5月 公益社団法人全国労働衛生団体連合会会長(現任) 平成19年5月 財団法人21あおもり産業総合支援センター 理事長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		浦田 晴之	昭和29年11月8日	昭和52年3月 京都大学経済学部卒業 昭和52年4月 オリエント・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 平成17年2月 同 執行役 平成18年8月 同 常務執行役 平成19年6月 同 取締役兼常務執行役 平成20年1月 同 取締役兼執行役副社長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年1月 オリックス株式会社取締役兼代表執行役副社長(現任)	(注)3	
取締役		林 郁	昭和34年12月26日	昭和58年3月 東洋大学社会学部卒業 平成7年8月 株式会社デジタルガレージ代表取締役 平成8年12月 有限会社ケイ・ガレージ代表取締役(現任) 平成14年7月 株式会社カカコム代表取締役会長 平成15年6月 同 取締役会長(現任) 平成16年11月 株式会社デジタルガレージ代表取締役グループCEO(現任) 平成18年8月 株式会社CGMマーケティング代表取締役社長(現任) 平成21年6月 株式会社DGインキュベーション代表取締役会長(現任) 平成23年9月 株式会社Open Network Lab代表取締役会長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		玉木 武至	昭和16年5月29日	昭和39年3月 東京大学経済学部卒業 昭和39年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年6月 同 取締役 平成8年1月 同 常務取締役 平成9年6月 東銀リース株式会社専務取締役 平成13年6月 同 取締役副社長 平成15年6月 同 常勤監査役 平成19年6月 マネックス証券株式会社監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	297
監査役		森山 武彦	昭和22年3月21日	昭和45年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒業 昭和45年4月 三光汽船株式会社入社 昭和60年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マネックス証券株式会社)代表取締役 平成12年6月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)監査役(現任) 平成16年8月 当社監査役(現任)	(注)3	114

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		小澤 徹夫	昭和22年6月28日	昭和46年3月 東京大学法学部中退 昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 東京富士法律事務所入所 昭和53年4月 同 パートナー(現任) 平成15年5月 株式会社ローソン監査役(現任) 平成15年6月 マネックス証券株式会社監査役 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成17年6月 マネックス・ビーンズ証券株式会 社(現マネックス証券株式会社) 監査役 平成19年6月 セメダイン株式会社監査役(現 任)	(注)3	114
監査役		佐々木 雅一	昭和38年9月26日	昭和63年3月 横浜国立大学経営学研究科修士課 程修了 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限 責任あずさ監査法人)入所 平成9年8月 佐々木公認会計士事務所開業 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネック ス証券株式会社)監査役 平成15年6月 同 取締役 平成16年8月 当社取締役 平成17年6月 同 監査役 平成19年6月 同 取締役 平成21年6月 マネックス証券株式会社監査役 (現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	640
計						82,633

- (注) 1. 取締役の川本裕子氏、横原純氏、加藤丈夫氏、浦田晴之氏および林郁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の玉木武至氏および小澤徹夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年3月期にかかる定時株主総会終結の時まで
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠の社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
伊東 健治	昭和16年10月16日	昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和39年4月 昭和電工株式会社入社 昭和49年1月 アーサーヤング会計事務所(東京事務所) 入所 昭和57年10月 同 パートナー 昭和60年8月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あず さ監査法人)入所 平成元年7月 同 代表社員 平成18年3月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法 人)退任 平成18年6月 J S R株式会社監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は持株会社でありますので、提出会社に代えて当社グループの企業統治に関する事項について記載しております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成24年6月25日現在の監査役4名のうち2名は社外監査役です。各監査役は高い専門的見地から取締役の意思決定・業務執行の適法性について厳正な監査を行っております。また、取締役9名のうち5名が社外取締役であり、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期は1年としております。社外取締役以外の取締役への報酬については固定報酬および当社株価連動報酬によって構成されており、その具体的内容につき検討するため、社外取締役かつ独立役員である者により構成される報酬諮問委員会を設置しております。

当社グループは現在、中長期的にグローバルな事業展開を行なう戦略を推進しているため、グローバルな視点および必要な専門性を有する陣容で、かつ社外取締役を過半とする取締役会の構成としております。また、グローバル・マネジメント・コミティにより、牽制と執行の機能を明確化させる仕組みとしました。従来、当社は公平性および透明性の高いディスクロージャーを実践することも、広く多様な意見を聴取するために有効な仕組みと考えており、コーポレート・ガバナンスの一環として積極的に推進しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

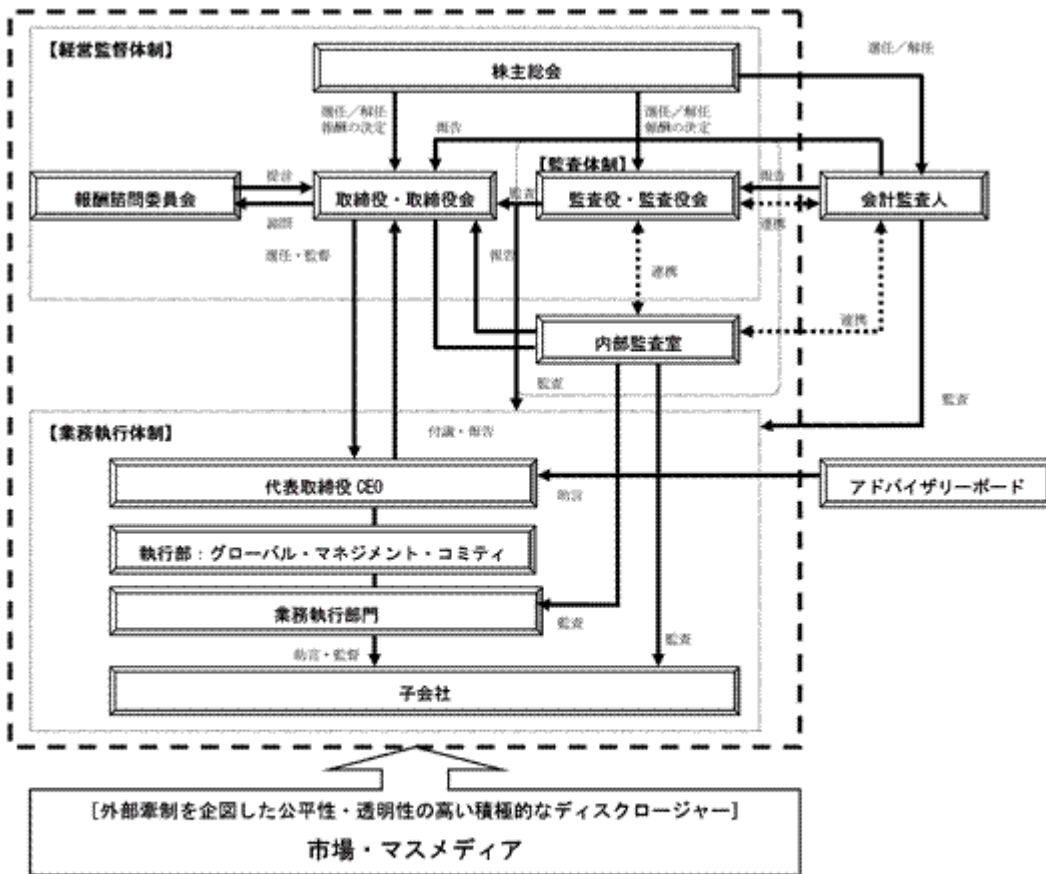
当社は、当社の企業理念である、「最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすること」の実現を通じて企業価値の持続的な向上を図ってまいります。その理念および意図に基づき当社グループが推進するグローバルな中長期戦略に鑑み、グローバルな視点および必要な専門的知見を有する陣容により、取締役会および諮問組織を構成しております。グローバルな戦略を有効に実行するために、迅速な意思決定と効率的な業務執行を可能とし、一方で、バランスのとれた多面的な意見を得る仕組みを構築することがコーポレート・ガバナンスに有効であると考え、現状の体制を採用しております。

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

・会社の機関の基本説明

当社の取締役会は9名の取締役によって構成されており、うち5名は社外取締役であります。常勤の取締役4名（うち1名はチーフ・エグゼクティブ・オフィサー（CEO））が取締役会で決定した業務執行の指揮監督にあたります。業務を執行する部門として、オフィサーをメンバーとするグローバル・マネジメント・コミティを組織し、毎月2回会議を開催しています。また、毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の態勢を整えています。

・会社の機関・内部統制の関係の概要図



・内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムを整備し、その充実および強化に努めることが重要であると認識しております。

当社およびグループ各社の役職員は、当社取締役会で決議された「内部統制システムの構築に関する基本方針」およびこれに基づき制定された内部統制規程ならびに、当社およびグループ各社において定められた業務全般にわたる社内の諸規則に従って経営を執行し、あるいは各自の業務を遂行しております。決裁権限についても、当社および当社グループ各社において決裁権限にかかる規程を制定し、これに基づいてそれぞれの取締役会において決議されるべき範囲、CEOを含む各役職員が自ら決定できる範囲が明確になっております。

また、取締役会直轄の内部監査室（後述）が当社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

さらに、法令又は当社の定款その他社内規則等に違反する行為（法令等違反行為）の早期発見および是正を図り、コンプライアンス経営を実施および強化するための制度として、法令等違反行為またはそのおそれについて役職員からの相談・通報を受け付ける窓口（内部通報制度）を設けております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理の基本方針および体制を「統合リスク管理規程」において定めております。

当該規程に基づいて、当社の直面するリスクを市場関連リスク、信用リスクその他のリスクに分類した上で、分類されたリスク毎に所管部署を定め、当該各所管部門がリスクの管理を行い、各部門におけるリスクの管理状況をリスク管理統括責任者が定期的に取締役会に報告し、取締役会において確認することによりリスクの管理を行っております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

イ．内部監査

当社では、取締役会直轄の内部監査室が年間の内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、その結果を定期的に取り締役に報告しております。内部監査は、主要な当社グループ各社の全社的な内部統制および業務プロセスの適正性、遵法性等を評価し、改善していくことを目的に実施されております。内部監査室は2名で構成されており、内部監査機能のある子会社については内部監査の状況をレビューし、内部監査機能のない子会社については必要に応じて内部監査を実施しております。

ロ．監査役監査

監査役による監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担は、監査役会において協議の上、策定しております。当社の取締役会には監査役が出席し意見を述べるほか、必要に応じてその他の重要な会議へも陪席しております。監査役は、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、説明を求め、監査を実施しております。また、監査役会は子会社についての営業の報告を求め、その業務および財産の状況を監査しております。

なお、監査役の森山武彦氏は、海運会社および証券会社において20年以上にわたり一貫して経理業務に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役の佐々木雅一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．会計監査の状況

会社法監査および金融商品取引法監査について有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しています。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 楠原利和

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 林 秀行

(注) いずれの指定有限責任社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内です。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 7名、米国公認会計士 1名、その他 7名

ニ．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査およびレビューの結果を定期的に取り締役に報告するとともに、内部監査の計画、実施、結果検討および内部統制部門への報告の各段階において、監査役との連携を図っております。また内部統制報告制度に基づき、定期的に会計、IT、その他業務手順に関する内部統制評価を実施し、会計監査人の監査を受けるとともに情報交換を行い連携強化に努めております。さらに、内部監査室は、内部監査および財務報告に係る内部統制評価の結果を内部統制部門にフィードバックし、適切な改善策の立案・実行をモニタリングしております。

当社の監査役は、四半期ごとに会計監査人より監査結果およびその職務の執行状況に関する報告を受けるとともに情報交換を行い、連携強化に努めております。また当社の監査役は、内部監査室が内部監査を実施した際に開催する会議に陪席し、監査役として状況把握に努めております。

なお、当社の取締役および監査役は、内部監査、財務報告にかかる内部統制評価、監査役監査および会計監査の結果について、取締役会で報告を受けております。

社外取締役および社外監査役

イ．社外取締役および社外監査役の員数、ならびに企業統治において果たす機能および役割

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

区分	氏名	機能および役割
社外取締役	川本裕子	当事業年度に開催された取締役会20回のうち19回に出席し、主に経営コンサルタントや金融についての研究活動等の幅広い経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場からの発言により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めております。
社外取締役	槇原 純	当事業年度に開催された取締役会20回のすべてに出席し、主に金融に関する高度の専門性を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場からの発言により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めております。
社外取締役	加藤丈夫	当事業年度に開催された取締役会20回のすべてに出席し、主に長年にわたり企業経営に携わってきた経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場からの発言により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めております。
社外取締役	浦田晴之	当事業年度に開催された取締役会20回のうち19回に出席し、主に金融に関わる企業の経営に現に携わっている経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場からの発言により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めております。
社外取締役	林 郁	現に情報技術関連事業に関わる企業の経営に携わっている経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場からの発言により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めます。
社外監査役	玉木武至	当事業年度に開催された取締役会20回のすべて、監査役会22回のすべてに出席し、主に長年にわたり金融機関の経営に携わってきた経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場からの発言により、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めております。
社外監査役	小澤徹夫	当事業年度に開催された取締役会20回のすべて、監査役会22回のうち21回に出席し、主に弁護士専門性を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場からの発言により、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めております。

ロ．社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方および独立性に関する基準又は方針の内容

川本裕子氏は、経営コンサルタントや金融についての研究活動等の幅広い経験を有しており、その高い知見を当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

槇原純氏は、金融に関する高度の専門性、および経営者としての実績を有しており、その高い知見を当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

加藤丈夫氏は、長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を有しており、その高い知見を当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

浦田晴之氏は、現に金融に関わる企業の経営に携わっており、その高い知見を当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

林郁氏は、現に情報技術関連事業に関わる企業の経営に携わっており、その高い知見を当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

玉木武至氏は、長年にわたり金融機関の経営に携わっており、その豊富な経験と見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

小澤徹夫氏は、弁護士として有している法律に関する専門的な知識、豊富な経験と見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

八．責任限定契約の内容の概要

社外取締役4名（川本裕子氏、槇原純氏、加藤丈夫氏、浦田晴之氏）および社外監査役2名は、それぞれ当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。（林郁氏とは同様の内容の責任限定契約を締結の予定であります。）

二．社外取締役および社外監査役と当社グループとの関係

当社社外取締役の川本裕子氏が社外取締役を兼職している株式会社大阪証券取引所は、同社の開設している取引所金融商品市場に、当社子会社であるマネックス証券株式会社等が取引参加者として参加している等の関係があります。また、川本裕子氏が社外取締役を兼職している伊藤忠商事株式会社は、同子会社である伊藤忠テクノロジーソリューションズ株式会社に当社および当社子会社であるマネックス証券株式会社が、システム保守等の業務を委託している等の関係があります。

当社社外取締役の槇原純氏が社外取締役を兼職している株式会社新生銀行は、当社との間で当社が借入を含む銀

行取引を行っている等の関係があります。また、横原純氏が取締役（実質的な社外取締役）を兼職しているTradeStation Group, Inc.は、当社子会社であります。

当社社外取締役の浦田晴之氏が業務執行者を兼職しているオリックス株式会社は、当社の発行済株式総数の約22%を保有する大株主であります。

当社社外取締役の林郁氏は、当社の代表取締役会長兼社長である松本大氏が社外取締役を務める株式会社カクコム代表取締役会長であり、社外取締役の相互就任の関係にあります。

当社社外監査役である玉木武至氏が、社外監査役を兼職しているマネックス証券株式会社は、当社子会社であります。

上記を除き、当社社外取締役および社外監査役が他の法人等の業務執行者または社外役員を兼職している場合の重要な兼職先と当社の間には、特段の関係はありません。

川本裕子氏、横原純氏、加藤丈夫氏、玉木武至氏および小澤徹夫氏については、東京証券取引所の定める独立役員として届出書を提出しております。

林郁氏については、東京証券取引所の定める独立役員として新たに届出書を提出する予定であります。

ホ．社外取締役および社外監査役と内部監査部門の連携状況

当社では、取締役会直轄の内部監査室が年間の内部監査計画に基づいて内部監査もしくはレビューを実施しております。社外取締役および社外監査役は取締役会において、内部監査室策定の年度内部監査計画を承認するまたは報告を受けるとともに、監査およびレビュー結果の報告を受けております。このほか、財務報告にかかる内部統制評価計画および結果の報告も受けております。また常勤の社外監査役は、内部監査計画策定時に意見を述べ、さらに随時内部監査に立ち会うことができるよう、個別の内部監査要点および監査日程などの連絡を受けております。

ヘ．社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、社内の取締役とともに、内部監査、財務報告にかかる内部統制評価、会計監査の結果について、取締役会で報告を受けております。

社外監査役につきましては、監査役会で内部統制の評価について検討を行い、四半期ごとに会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けているほか、内部統制部門の担当役員および内部監査室からは定期的に報告を受け、内部統制システムの現状把握に努めております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162	153	-	9	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	-	1
社外役員	66	66	-	-	-	5

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役および監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額(注)を総額の上限としております。それぞれの取締役については、固定報酬および当社株価連動報酬によって構成されており、その具体的内容につき検討するため、社外取締役かつ独立役員である者により構成される報酬諮問委員会を設置しております。社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから株価連動報酬は組み入れず固定報酬のみとしております。

(注)平成18年6月24日定時株主総会決議による報酬限度額

取締役 年額300百万円以内と定めた固定枠と、支給日の前事業年度の連結当期純利益の3.0%以内と定めた変動枠の合計額

監査役 年額96百万円以内

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 7,158百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険株式会社	12	1	業務目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ライフネット生命保険株式会社	5,683,900	7,116	政策投資
第一生命保険株式会社	12	1	業務目的

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

なお、平成24年6月23日開催の定時株主総会において、取締役の員数を9名以内とする定款変更の決議をしております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

その他

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	9	73	5
連結子会社	40	3	30	3
計	62	12	104	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社と当社の連結子会社であるマネックス証券は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務顧問契約に基づく報酬を2社合計して4百万円支払っており、また当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Transaction Advisory Services Limitedに対して、業務委託契約に基づく業務報酬21百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社と当社の連結子会社であるマネックス証券は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務顧問契約に基づく報酬を2社合計して4百万円を支払っております。また、当社の在外連結子会社の一部については、KPMG LLPに対して監査証明業務および非監査業務に基づく報酬として48百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づき所要工数および金額の妥当性を検証の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、開示資料に反映できる体制を整備しております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し同機構の主催するセミナーや、その他外部セミナーなどに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 34,949	1 40,381
預託金	138,627	247,745
金銭の信託	36,574	44,153
トレーディング商品	9,504	12,657
商品有価証券等	1,234	1,645
デリバティブ取引	8,269	11,012
有価証券	1 6,207	1 9,765
営業投資有価証券	4 971	4 521
約定見返勘定	41	32
信用取引資産	96,602	90,794
信用取引貸付金	93,659	85,566
信用取引借証券担保金	2,943	5,228
有価証券担保貸付金	-	15,339
借入有価証券担保金	-	15,339
募集等払込金	633	786
短期差入保証金	6,434	12,423
未収収益	2,422	2,889
短期貸付金	10,737	6,697
繰延税金資産	1,977	1,015
その他の流動資産	1,457	2,605
貸倒引当金	96	94
流動資産計	347,047	487,716
固定資産		
有形固定資産	736	1,317
建物	337	477
減価償却累計額	166	356
建物(純額)	170	121
器具備品	1,259	4,915
減価償却累計額	693	3,719
器具備品(純額)	565	1,195
無形固定資産	10,913	35,614
ソフトウェア	1,792	2,221
ソフトウェア仮勘定	197	1,150
のれん	8 8,048	8 18,319
技術関連資産	-	8,964
顧客関連資産	848	3,503
その他	24	1,454
投資その他の資産	7,033	11,015
投資有価証券	4 6,007	4 10,235
長期差入保証金	590	289
繰延税金資産	350	412
長期立替金	1,051	436
その他	4 84	4 78
貸倒引当金	1,051	436
固定資産計	18,683	47,946
資産合計	365,730	535,663

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,321	5,284
デリバティブ取引	3,321	5,284
信用取引負債	31,637	27,825
信用取引借入金	11,693	2,756
信用取引貸証券受入金	19,943	25,068
有価証券担保借入金	26,603	24,776
有価証券貸借取引受入金	26,603	24,776
預り金	93,857	185,796
受入保証金	85,012	125,582
短期借入金	39,800	63,000
1年内償還予定の社債	5,000	280
1年内返済予定の長期借入金	5,000	2,500
未払法人税等	581	391
未払消費税等	24	59
賞与引当金	23	267
役員賞与引当金	7	11
ポイント引当金	160	146
その他の流動負債	1,125	2,078
流動負債計	292,155	438,001
固定負債		
長期借入金	-	16,500
長期預り金	1,152	1,027
繰延税金負債	143	6,544
固定負債計	1,295	24,071
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,254	1,130
特別法上の準備金計	1,254	1,130
負債合計	294,704	463,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金	42,163	40,592
利益剰余金	18,403	17,359
株主資本合計	70,960	68,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	3,620
為替換算調整勘定	6	235
その他の包括利益累計額合計	137	3,856
少数株主持分	202	257
純資産合計	71,025	72,459
負債・純資産合計	365,730	535,663

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	13,158	17,107
委託手数料	10,102	13,124
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	13	59
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	645	455
その他の受入手数料	2,395	3,467
トレーディング損益	4,724	6,199
営業投資有価証券関連損益	26	61
金融収益	7,155	8,382
その他の営業収益	162	541
営業収益計	25,227	32,292
金融費用	2,638	3,238
純営業収益	22,589	29,054
販売費・一般管理費	17,848	26,605
営業利益	4,741	2,448
営業外収益		
受取配当金	245	52
負ののれん償却額	45	38
受取利息	1	32
その他	67	83
営業外収益合計	360	207
営業外費用		
為替差損	3	72
持分法による投資損失	7	49
訴訟和解金	-	33
社債発行費	27	26
投資事業組合運用損	31	15
株式交付費	28	-
その他	12	85
営業外費用合計	110	282
経常利益	4,990	2,373
特別利益		
投資有価証券売却益	99	345
関係会社株式売却益	-	221
貸倒引当金戻入額	0	-
金融商品取引責任準備金戻入	628	123
持分変動利益	1	-
特別利益計	729	691

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	5 66	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
投資有価証券評価損	-	141
固定資産除却損	2 116	2 9
統合関連費用	3 1,151	-
事務委託契約解約損	88	213
特別退職金	-	47
貸倒引当金繰入額	4 1,005	-
特別損失計	2,445	411
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	3,274	2,653
匿名組合損益分配額	6	68
税金等調整前当期純利益	3,268	2,585
法人税、住民税及び事業税	564	841
法人税等調整額	708	257
法人税等合計	1,272	1,099
少数株主損益調整前当期純利益	1,995	1,485
少数株主利益	2	63
当期純利益	1,992	1,422

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,995	1,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	3,771
為替換算調整勘定	24	229
持分法適用会社に対する持分相当額	10	7
その他の包括利益合計	354	3,994
包括利益	1,640	5,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,638	5,416
少数株主に係る包括利益	2	63

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,800	10,393
当期変動額		
新株の発行	1,593	-
当期変動額合計	1,593	-
当期末残高	10,393	10,393
資本剰余金		
当期首残高	38,999	42,163
当期変動額		
新株の発行	1,593	-
合併に伴う新株発行	1,570	-
自己株式の消却	-	3,098
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,527
当期変動額合計	3,164	1,570
当期末残高	42,163	40,592
利益剰余金		
当期首残高	18,205	18,403
当期変動額		
剰余金の配当	1,794	939
当期純利益	1,992	1,422
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,527
当期変動額合計	197	1,044
当期末残高	18,403	17,359
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	3,098
自己株式の消却	-	3,098
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	66,004	70,960
当期変動額		
新株の発行	3,187	-
合併に伴う新株発行	1,570	-
剰余金の配当	1,794	939
当期純利益	1,992	1,422
自己株式の取得	-	3,098
当期変動額合計	4,955	2,614
当期末残高	70,960	68,345

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	224	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	3,764
当期変動額合計	368	3,764
当期末残高	144	3,620
為替換算調整勘定		
当期首残高	7	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	229
当期変動額合計	14	229
当期末残高	6	235
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	3,994
当期変動額合計	354	3,994
当期末残高	137	3,856
少数株主持分		
当期首残高	88	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	54
当期変動額合計	114	54
当期末残高	202	257
純資産合計		
当期首残高	66,310	71,025
当期変動額		
新株の発行	3,187	-
合併に伴う新株発行	1,570	-
剰余金の配当	1,794	939
当期純利益	1,992	1,422
自己株式の取得	-	3,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	4,048
当期変動額合計	4,715	1,434
当期末残高	71,025	72,459

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,268	2,585
減価償却費	1,319	2,376
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	141
投資有価証券売却損益（は益）	99	345
関係会社株式売却損益（は益）	-	221
のれん償却額	635	1,130
固定資産除却損	116	9
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,047	628
賞与引当金の増減額（は減少）	161	156
役員賞与引当金の増減額（は減少）	31	3
ポイント引当金の増減額（は減少）	34	14
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	628	123
受取利息及び受取配当金	7,402	8,467
支払利息	2,638	3,238
預託金の増減額（は増加）	2,103	8,430
金銭の信託の増減額（は増加）	2,100	7,353
トレーディング商品の増減額	878	972
営業投資有価証券の増減額（は増加）	114	449
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	7,284	1,995
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	8,319	11,475
立替金の増減額（は増加）	1,133	656
募集等払込金の増減額（は増加）	51	152
短期貸付金の増減額（は増加）	7,877	9,451
短期差入保証金の増減額（は増加）	2,278	1,447
預り金の増減額（は減少）	13,917	3,419
受入保証金の増減額（は減少）	16,325	2,043
未払消費税等の増減額（は減少）	36	10
その他	1,769	1,501
小計	457	2,295
利息及び配当金の受取額	7,032	7,896
利息の支払額	2,629	3,295
法人税等の支払額	343	1,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,288	5,696

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,095	8,689
有価証券の売却及び償還による収入	2,197	10,159
有形固定資産の取得による支出	602	524
無形固定資産の取得による支出	1,207	1,801
投資有価証券の取得による支出	46	526
投資有価証券の売却等による収入	1,662	1,045
差入保証金の差入による支出	513	53
差入保証金の回収による収入	537	7
子会社株式の取得による収入	7	-
子会社株式の売却による収入	24	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 30,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 34	2 3,333
関係会社株式の売却による収入	-	716
その他	84	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,087	26,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	3,098
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,373	18,200
長期借入れによる収入	-	34,000
長期借入金の返済による支出	-	15,000
社債の発行による収入	4,992	258
社債の償還による支出	9,500	5,000
株式の発行による収入	3,159	-
持分の払戻による支出	-	2,141
配当金の支払額	1,792	937
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,232	26,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	284
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,458	5,421
現金及び現金同等物の期首残高	29,306	33,764
現金及び現金同等物の期末残高	1 33,764	1 39,185

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

マネックス証券株式会社

株式会社マネックスFX

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

株式会社マネックス・ユニバーシティ

マネックス・ハンブレクト株式会社

トレード・サイエンス株式会社

TradeStation Group, Inc.

TradeStation Securities, Inc.

TradeStation Forex, Inc.

TradeStation Technologies, Inc.

Monex International Limited

Monex Boom Securities (H.K.) Limited

設立による増加 Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.

株式取得もしくは持分取得による増加 TradeStation Group, Inc., TradeStation Securities, Inc.,

TradeStation Forex, Inc., TradeStation Technologies, Inc.,

IBFX Holdings, LLC. 他7社

他の連結子会社との合併による減少 Felix 2011 Acquisition Sub, Inc., IBFX Holdings, LLC. 他2社

解散による減少 1社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な関連会社の名称

有限会社トライアングルパートナーズ(匿名組合トライアングルパートナーズ)

百富睿通投資顧問有限公司

前連結会計年度まで持分法の適用範囲に含めていたドットコモディティ株式会社については、当連結会計年度においてすべての保有株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内の連結子会社および一部を除く海外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、一部の海外連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、Monex International Limitedおよびその子会社4社は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法

時価法によっております。

トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法

() 満期保有目的債券

償却原価法(利息法)によっております。

() その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は主として定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

器具備品 4年～7年

無形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

技術関連資産 18年

顧客関連資産 18年

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

(5)のれんおよび負ののれんの償却方法および償却期間

のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に含めていた「顧客関連資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた849百万円は、「顧客関連資産」848百万円、「その他」0百万円として組替えております。

前連結会計年度における「無形固定資産」の「電話加入権」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた24百万円は、「その他」24百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた69百万円は、「受取利息」1百万円、「その他」67百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として差し入れたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	3,296百万円	1,269百万円
有価証券	4,096	6,399

証券金融会社との貸借取引の担保に供したものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券	10,295百万円	9,771百万円

2 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
信用取引貸証券	20,309百万円	27,537百万円
信用取引借入金の本担保証券	11,943	2,800
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	26,711	35,916
その他担保等として差し入れた有価証券	295	651

3 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	82,866百万円	79,230百万円
信用取引借証券	2,895	5,206
消費貸借契約により借り入れた有価証券	92,317	99,289
受入保証金代用有価証券	182,920	191,950
その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	-	1

4 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
営業投資有価証券	8百万円	8百万円
投資有価証券	810	255
その他	78	28

5 金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。

6 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	2,600百万円	2,500百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	2,600	2,500

7 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	109,100百万円	118,328百万円
借入実行残高	23,800	32,000
差引額	85,300	86,328

8 のれんおよび負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	8,243百万円	18,475百万円
負ののれん	194	155
差引額	8,048	18,319

(連結損益計算書関係)

1 販売費・一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払手数料・取引所協会費	1,641百万円	4,001百万円
通信運送費・情報料	2,368	3,057
広告宣伝費	906	1,714
役員報酬	411	400
従業員給料	2,466	4,545
賞与引当金繰入額	39	258
役員賞与引当金繰入額	7	9
不動産費	781	889
器具備品費	1,063	928
事務委託費	4,740	4,825
減価償却費	1,319	2,376
貸倒引当金繰入額	45	-
のれん償却額	635	1,130

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	13百万円	- 百万円
器具備品	0	0
ソフトウェア	102	9
計	116	9

3 統合関連費用はマネックス証券とオリックス証券との合併に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
希望退職関連費用	4百万円
システム関連費用	885
その他	262
計	1,151

4 前連結会計年度の貸倒引当金繰入額の内訳は、東日本大震災後の株式相場の急落に伴う、先物・オプション取引の決済損による不足金から生じた顧客立替金に対して貸倒引当金を計上したものであります。

5 前連結会計年度の前期損益修正損66百万円は、過年度取引所情報料であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	6,389百万円
組替調整額	517
税効果調整前	5,872
税効果額	2,100
その他有価証券評価差額金	3,771
為替換算調整勘定:	
当期発生額	216
組替調整額	13
税効果調整前	229
税効果額	-
為替換算調整勘定	229
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	7
その他の包括利益合計	3,994

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,991,120	205,685	-	3,196,805
合計	2,991,120	205,685	-	3,196,805
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)普通株式の発行済株式総数の増加205,685株は公募による新株の発行140,000株および合併に伴う新株発行65,685株による増加であります。

2.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
(連結子会社) マネックス・ハンブレクト株 式会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	897	300.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	897	300.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	639	利益剰余金	200.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	3,196,805	-	200,000	2,996,805
合計	3,196,805	-	200,000	2,996,805
自己株式				
普通株式（注）2	-	200,000	200,000	-
合計	-	200,000	200,000	-

（注）1．普通株式の発行済株式総数の減少200,000株は、自己株式消却によるものであります。

2．普通株式の自己株式の増加200,000株は市場買付によるものであり、減少200,000株は消却によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
（連結子会社） マネックス・ハンブレクト株 式会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	639	200.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	299	100.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	299	利益剰余金	100.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金・預金勘定	34,949百万円	40,381百万円
有価証券に含まれるMMF、中期国債ファン ド等	2,111	72
担保提供預金	3,296	1,269
現金及び現金同等物	33,764	39,185

2. 前連結会計年度に合併により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

BOOM証券グループ (Boom Securities (H.K.) Limited, Boom.com Limited, Baby Boom LimitedおよびBoom Solutions Limitedの総称) およびその香港における持株会社であるMonex International Limited

流動資産	10,426百万円
固定資産	836
のれん	557
流動負債	9,876
固定負債	133
新規連結子会社株式の取得価額	1,810
株式交換による株式の発行価額	1,570
同社の現金及び現金同等物	274
差引：同社取得による収入	34

当連結会計年度に取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

トレードステーショングループ (TradeStation Group, Inc.およびその子会社)

流動資産	147,926百万円
固定資産	16,560
のれん	11,002
流動負債	137,473
固定負債	4,798
現金による株式の取得価額	33,219
同社の現金及び現金同等物	2,712
差引：同社取得による支出	30,506

IBFXグループ (IBFX Holdings, LLCおよびその子会社)

流動資産	8,305百万円
固定資産	1,117
のれん	138
流動負債	8,266
現金による持分の取得価額	1,295
同社の現金及び現金同等物	4,628
差引：同社取得による収入	3,333

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当なし

リース資産の減価償却の方法

該当なし

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	804	752	52
ソフトウェア	441	403	37
合計	1,246	1,155	90

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	68	54	13

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	80	7
1年超	15	7
合計	96	15

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	269	82
減価償却費相当額	250	76
支払利息相当額	7	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年内	-	229
1年超	-	1,186
合計	-	1,415

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者の顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等を設定しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である信用取引資産および差入保証金は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券および投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券および金融取引業を行う上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債および受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適切にリスク管理しております。

借入金および社債は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引については、外国為替証拠金取引や外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価した上で、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引業者については、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

当社グループにおいて主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける資産は「預託金および金銭の信託」であります。リスク管理上、定量的分析結果を取締役に報告しております。顧客分別金信託および顧客区分管理信託の運用につきましてはその他有価証券として保有しており、原則、償還まで保有しその間の利金収入を目的としております。運用商品は現状、国債、銀行預金、コールとなっております。国債については金利変動による市場リスクに晒されており、銀行預金については信用リスクに晒されております。なお、平成24年3月末において、国内子会社では国債を額面で995億円保有しており、当期末の残存期間の金利変動に対する価額変動額として、1bp変動の感応度は40百万円であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	34,949	34,949	-
(2) 預託金および金銭の信託	175,202	175,202	-
(3) 有価証券および投資有価証券等	14,846	14,846	0
商品有価証券等	1,234	1,234	-
デリバティブ取引	8,269	8,269	-
満期保有目的の債券	4,096	4,096	0
その他有価証券	1,246	1,246	-
(4) 信用取引資産	96,602	96,602	-
(5) 短期差入保証金および短期貸付金	17,172	17,172	-
資産計	338,773	338,773	0
(1) 信用取引負債	31,637	31,637	-
(2) 有価証券担保借入金	26,603	26,603	-
(3) 預り金	93,857	93,857	-
(4) 受入保証金および短期借入金	124,812	124,812	-
(5) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000	-
(7) デリバティブ取引	3,321	3,321	-
負債計	290,231	290,231	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	40,381	40,381	-
(2) 預託金および金銭の信託	291,899	291,899	-
(3) 有価証券および投資有価証券等	30,067	30,066	0
商品有価証券等	1,645	1,645	-
デリバティブ取引	11,012	11,012	-
満期保有目的の債券	4,097	4,097	0
其他有価証券	13,311	13,311	-
(4) 信用取引資産	90,794	90,794	-
(5) 短期差入保証金および短期貸付金	19,121	19,121	-
(6) 有価証券担保貸付金	15,339	15,339	-
資産計	487,603	487,603	0
(1) 信用取引負債	27,825	27,825	-
(2) 有価証券担保借入金	24,776	24,776	-
(3) 預り金	185,796	185,796	-
(4) 受入保証金および短期借入金	188,582	188,582	-
(5) 1年内償還予定の社債	280	280	-
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	19,000	19,000	-
(7) デリバティブ取引	5,284	5,284	-
負債計	451,546	451,546	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

（資産）

(1) 現金・預金 (5) 短期差入保証金および短期貸付金 (6) 有価証券担保貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金および金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は指標金利との格差等を用いて合理的に算定した価格によっており、デリバティブ取引は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額（帳簿価額）をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

（負債）

(1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券担保借入金 (3) 預り金 (4) 受入保証金および短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

短期間で償還となる社債であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利によるもので短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は借入後大きく異なっていないため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
非上場株式 () 1	4,385	1,668

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
非上場転換社債型新株予約権付社債 () 1	-	500
受益証券 () 2	2,436	72
投資事業組合等 () 2	1,021	872

() 1 非上場株式および非上場転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券および投資有価証券等」には含めておりません。

2 受益証券および投資事業組合等については、営業投資有価証券、有価証券および投資有価証券のうち、その組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであり、「(3)有価証券および投資有価証券等」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金銭債権および満期保有目的の債券については、ほぼすべてが1年以内の償還予定となっております。また、その他の満期がある有価証券の今後の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
国債・地方債等	11,500	84,500	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

金銭債権および満期保有目的の債券については、ほぼすべてが1年以内の償還予定となっております。また、その他の満期がある有価証券の今後の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	129,263	57,164	30,000	-
その他	-	-	-	467

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
社債	5,000	-
長期借入金	5,000	-
合計	10,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	280	-	-	-	-
長期借入金	2,500	2,500	2,500	2,500	9,000
合計	2,780	2,500	2,500	2,500	9,000

(有価証券関係)

トレーディングに属するもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	23	52

トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	1,997	1,997	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,997	1,997	0
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	2,098	2,098	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,098	2,098	0
合計		4,096	4,096	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	4,097	4,097	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,097	4,097	0
合計		4,097	4,097	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	45,459	45,109	349
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,244	1,221	23
	小計	46,703	46,331	372
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1)株式	1	1	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	55,820	56,270	449
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	55,821	56,271	450
合計		102,525	102,602	77

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1)株式	7,116	1,818	5,297
	(2)債券			
	国債・地方債等	182,549	182,019	530
	社債	-	-	-
	その他	467	467	0
	(3)その他	213	200	13
	小計	190,346	184,505	5,841
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1)株式	1	1	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	34,634	34,649	15
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	599	614	15
	小計	35,235	35,265	30
合計		225,581	219,770	5,810

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,078	99	-
(2) 債券			
国債・地方債等	10,163	163	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,241	262	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	683	346	-
(2) 債券			
国債・地方債等	51,336	616	92
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	52,020	963	92

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について141百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	400,409	8,269	271,271	3,321

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

3. 外国為替証拠金取引が含まれております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	624,384	11,012	444,635	5,316

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

3. 外国為替証拠金取引が含まれております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	163	163	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)
確定拠出年金への掛金支払額	17	38

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株
付与日	平成20年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は、マネックス・ハンブレクト株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年1月31日～平成30年1月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	54
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	54

単価情報

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3.ストックオプションの単位あたり本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日) (円)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日) (円)
(1) 本源的価値の合計額	0	0
(2) 権利行使された本源的価値の合計額	0	0

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	48百万円	40百万円
ポイント引当金	65	55
賞与引当金	6	68
貸倒引当金	38	32
繰越欠損金	1,661	856
未払費用	16	101
その他	142	38
小計	1,979	1,194
評価性引当額	1	-
計	1,977	1,194
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	-	178
計	-	178
繰延税金資産(流動)の純額		
	1,977	1,015
繰延税金資産(固定)		
金融商品取引責任準備金	510	402
繰延資産	56	38
減価償却超過額	63	182
資産調整勘定	240	222
繰越欠損金	623	231
貸倒引当金	428	143
事務委託契約解約損	-	54
その他有価証券評価差額金	39	63
その他	74	133
小計	2,036	1,473
評価性引当額	1,649	764
計	387	709
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	36	1,890
無形固定資産	142	4,925
その他	0	24
計	180	6,841
繰延税金資産(固定)の純額		
	207	6,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.2
評価性引当額	8.7	24.2
のれん償却額	7.9	17.7
住民税均等割額	0.4	0.7
持分法による投資損失	0.1	0.8
税制改正による影響	-	6.4
その他	2.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	42.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は172百万円増加し、法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が283百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は54百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しています。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. TradeStation Group, Inc.等の取得について

当社は、米国のオンライン証券グループの持株会社であるTradeStation Group, Inc.株式の公開買付けおよびそれに続く当社会社との合併により、平成23年6月8日にてTradeStation Group, Inc.を完全子会社化いたしました。その主な内容は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TradeStation Group, Inc.およびその他4社

事業の内容 金融商品取引業等

企業結合を行った主な理由

当社は、グローバルで新しいオンライン金融機関を造り、あらゆるステークホルダーに対して価値を提供するため、当社の世界中のグループ企業にとっての事業戦略である「グローバル・ビジョン戦略」を実行するために、トレードステーション社を完全子会社化いたしました。

企業結合日 平成23年6月8日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 名称の変更はありません。

取得した議決権の比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の米国買収目的子会社であるFelix 2011 Acquisition Sub, Inc.が現金を対価としてTradeStation Group, Inc.の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	32,711百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	507百万円
取得原価		33,219百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 11,002百万円

取得した資産および引き受けた負債の純額を支配獲得時の為替レート(1米ドル=80.18円)にて換算しております。

発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

18年間にわたって均等償却いたします。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	8,418百万円	(18年)
顧客関連資産	2,886百万円	(18年)
商標権	1,363百万円	(18年)
ソフトウェア	80百万円	(3年)
合計	12,748百万円	

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	147,926百万円
固定資産	27,562百万円
資産合計	175,489百万円
流動負債	137,473百万円
固定負債	4,798百万円
負債合計	142,272百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

営業収益	2,950百万円
純営業収益	2,774百万円
営業利益	512百万円
経常利益	512百万円
税金等調整前当期純利益	512百万円
当期純利益	278百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益、純営業収益および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. IBFX Holdings, LLC等の取得について

当社の米国子会社であるTradeStation Group, Inc.は、平成23年11月15日にて外国為替証拠金取引（FX取引）事業を営む米国のIBFX Holdings, LLCおよびその子会社（以下「IBFXグループ」）を買収し、完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 IBFX Holdings, LLCおよびその他6社
事業の内容 外国為替証拠金取引業

企業結合を行った主な理由

IBFXグループのもつ(1)FX取引システム、(2)顧客基盤・取引高、(3)新たな米国および豪州のFX取引事業拠点を取得するものであり、グループのFX取引事業を早期にグローバル化し、収益拡大を加速させるため、IBFXグループを完全子会社化いたしました。

企業結合日 平成23年11月15日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする持分の取得
結合後企業の名称 名称の変更はありません。

取得した議決権の比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTradeStation Group, Inc.が現金を対価としてIBFX Holdings, LLCの持分を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年11月15日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	1,257百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	37百万円
取得原価		1,295百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 138百万円

取得した資産および引き受けた負債の純額を支配獲得時の為替レート（1米ドル=77.13円）にて換算しております。

発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたって均等償却いたします。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	732百万円	(5年)
商標権	73百万円	(10年)
非競合契約	23百万円	(2年)
合計	829百万円	

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,305百万円
固定資産	1,255百万円
資産合計	9,561百万円
流動負債	8,266百万円
負債合計	8,266百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

営業収益	1,485百万円
純営業収益	1,485百万円
営業利益	178百万円
経常利益	178百万円
税金等調整前当期純利益	178百万円
当期純利益	178百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益、純営業収益および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

また、当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当連結会計年度の期首における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務に74百万円加算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	49百万円	49百万円
時の経過による調整額	0	1
見積りの変更による増加額	-	74
期末残高	49	125

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業および各国における金融事業の単一事業であります。国内においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国・欧州・豪州においてはTradeStation Group, Inc.およびその子会社、香港においては、Monex International Limitedおよびその子会社が担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは金融商品取引業および金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国・欧州・豪州」および「香港」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、TradeStation Group, Inc.株式を取得したことにより海外における事業の重要性が増したため、報告セグメントを変更いたしました。前連結会計年度は単一セグメントとして報告していましたが、当連結会計年度の報告セグメントの区分により、作成した内容は以下のとおりであります。なお、関連情報以後の前連結会計年度に記載している内容は、当連結会計年度の報告セグメントの区分により作成しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	米国・欧州 ・豪州	香港	計		
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	22,450	-	139	22,589	-	22,589
セグメント間の内部 純営業収益又は振替高	1	3	-	4	4	-
計	22,451	3	139	22,594	4	22,589
セグメント利益 (営業利益)	4,718	0	24	4,742	1	4,741
セグメント資産	355,811	36	12,349	368,197	2,467	365,730
その他の項目						
減価償却費	1,301	0	18	1,319	-	1,319
のれんの償却額	629	-	5	635	-	635
持分法適用会社への投 資額	931	-	-	931	-	931
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,624	-	17	1,642	-	1,642

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,467百万円には、セグメント間の投資と資本の相殺消去 1,810百万円とセグメント間の債権債務の相殺消去 656百万円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

1. 報告セグメントの概要に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	米国・欧州 ・豪州	香港	計		
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	20,659	7,942	452	29,054	-	29,054
セグメント間の内部 純営業収益又は振替高	97	-	0	97	97	-
計	20,756	7,942	452	29,152	97	29,054
セグメント利益 (営業利益)	3,815	1,253	17	2,543	95	2,448
セグメント資産	374,317	183,573	14,206	572,098	36,435	535,663
その他の項目						
減価償却費	1,150	1,161	63	2,376	-	2,376
のれんの償却額	639	459	32	1,130	-	1,130
持分法適用会社への投 資額	283	-	-	283	-	283
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,454	447	13	1,915	-	1,915

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 95百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 36,435百万円には、セグメント間の投資と資本の相殺消去 27,577百万円とセグメント間の債権債務の相殺消去 8,857百万円が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

金融商品取引業およびその付随業務の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国・欧州・豪州	香港	合計
外部顧客への純営業収益	22,450	-	139	22,589

（注）純営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国・欧州・豪州	香港	合計
外部顧客への純営業収益	20,659	7,942	452	29,054

（注）純営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

日本	米国・欧州・豪州	香港	合計
703	0	32	736

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

日本	米国・欧州・豪州	香港	合計
466	820	29	1,317

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国・欧州・豪州	香港	合計
（のれん）				
当期償却額	629	-	5	635
当期末残高	7,682	-	561	8,243
（負ののれん）				
当期償却額	38	-	-	38
当期末残高	194	-	-	194

（注）連結貸借対照表におけるのれんおよび負ののれんは相殺表示しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国・欧州・豪州	香港	合計
（のれん）				
当期償却額	639	459	32	1,130
当期末残高	7,045	10,906	523	18,475
（負ののれん）				
当期償却額	38	-	-	38
当期末残高	155	-	-	155

（注）連結貸借対照表におけるのれんおよび負ののれんは相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

- （1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- （2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

関連当事者との取引

- （1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- （2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり純資産額	22,154.32円	24,093.09円
1 株当たり当期純利益金額	647.82円	467.45円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	71,025	72,459
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	202	257
(うち少数株主持分 (百万円))	(202)	(257)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	70,823	72,202
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	3,196,805	2,996,805

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	1,992	1,422
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,992	1,422
期中平均株式数 (株)	3,075,946	3,042,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
マネックスグループ株式会社	2011年7月5日満期 1.10%円建社債	平成22年 7月5日	5,000 (5,000)	- -	1.10	無	平成23年 7月5日
マネックスグループ株式会社	2012年12月28日満期 4.10%豪ドル建社債	平成23年 12月28日	- -	596 (596) [7,000千豪ドル]	4.10	無	平成24年 12月28日
小計	-	-	5,000 (5,000)	596 (596)	-	-	-
内部取引の消去	-	-	- -	315 (315)	-	-	-
合計	-	-	5,000 (5,000)	280 (280)	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 外貨建の社債については、外貨建の金額を[付記]しております。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
280	-	-	-	-

内部取引により一部消去しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,800	63,000	0.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,000	2,500	0.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	16,500	0.79	平成28年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 信用取引借入金	11,693	2,756	0.77	-
合計	56,493	84,756	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 1年以内に返済予定の長期借入金および長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高には、シンジケートローン14,000百万円が含まれております。
3. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,500	2,500	2,500	9,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	6,057	14,697	23,387	32,292
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	819	1,768	1,918	2,585
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	528	963	932	1,422
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	168.04	312.70	304.95	467.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	168.04	138.27	10.59	223.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310	2,674
有価証券	2,002	-
未収収益	146	389
未収入金	0	438
関係会社短期貸付金	12,702	8,438
繰延税金資産	477	227
その他	58	400
流動資産合計	17,697	12,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	6	6
減価償却累計額	0	1
建物(純額)	5	4
器具備品	57	60
減価償却累計額	42	50
器具備品(純額)	14	9
有形固定資産合計	20	14
無形固定資産		
ソフトウェア	113	72
ソフトウェア仮勘定	7	7
無形固定資産合計	121	80
投資その他の資産		
投資有価証券	2,248	7,762
関係会社株式	54,168	71,353
その他の関係会社有価証券	331	255
関係会社出資金	1,931	2,656
長期前払費用	-	40
繰延税金資産	2	-
その他	351	28
投資その他の資産合計	59,033	82,097
固定資産合計	59,175	82,191
資産合計	76,873	94,759

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	19	12
未払消費税等	23	-
預り金	13	24
前受収益	28	30
1年内償還予定の社債	5,000	596
1年内返済予定の長期借入金	-	2,500
関係会社短期借入金	812	160
賞与引当金	2	10
役員賞与引当金	5	9
その他	152	372
流動負債合計	6,060	3,716
固定負債		
長期預り保証金	230	-
長期借入金	-	16,500
繰延税金負債	-	1,827
固定負債合計	230	18,327
負債合計	6,290	22,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金		
資本準備金	43,266	43,266
その他資本剰余金	1,570	-
資本剰余金合計	44,836	43,266
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,449	15,746
利益剰余金合計	15,449	15,746
株主資本合計	70,679	69,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	3,309
評価・換算差額等合計	96	3,309
純資産合計	70,582	72,716
負債・純資産合計	76,873	94,759

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
業務受託収入	1 2,623	1 2,347
不動産賃貸収入	1 361	1 339
関係会社受取配当金	-	2,175
関係会社貸付金利息	169	120
営業収益合計	3,155	4,982
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 1,869	2 1,860
金融費用	127	160
営業費用合計	1,996	2,021
営業利益	1,158	2,961
営業外収益		
受取配当金	229	0
その他	31	17
営業外収益合計	260	17
営業外費用		
為替差損	3	67
社債発行費	27	26
シンジケートローン手数料	-	20
投資事業組合運用損	23	15
匿名組合投資損失	18	13
株式交付費	28	-
その他	0	16
営業外費用合計	101	159
経常利益	1,318	2,820
特別利益		
投資有価証券売却益	97	345
特別利益合計	97	345
特別損失		
投資有価証券評価損	-	58
関係会社出資金評価損	-	92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
特別損失合計	2	150
税引前当期純利益	1,412	3,015
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	35	246
法人税等合計	39	250
当期純利益	1,373	2,764

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,800	10,393
当期変動額		
新株の発行	1,593	-
当期変動額合計	1,593	-
当期末残高	10,393	10,393
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	41,672	43,266
当期変動額		
新株の発行	1,593	-
当期変動額合計	1,593	-
当期末残高	43,266	43,266
その他資本剰余金		
当期首残高	-	1,570
当期変動額		
合併に伴う新株発行	1,570	-
自己株式の消却	-	3,098
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,527
当期変動額合計	1,570	1,570
当期末残高	1,570	-
資本剰余金合計		
当期首残高	41,672	44,836
当期変動額		
新株の発行	1,593	-
合併に伴う新株発行	1,570	-
自己株式の消却	-	3,098
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,527
当期変動額合計	3,164	1,570
当期末残高	44,836	43,266
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,869	15,449
当期変動額		
剰余金の配当	1,794	939
当期純利益	1,373	2,764
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,527
当期変動額合計	420	297
当期末残高	15,449	15,746

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	3,098
自己株式の消却	-	3,098
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	66,342	70,679
当期変動額		
新株の発行	3,187	-
合併に伴う新株発行	1,570	-
剰余金の配当	1,794	939
当期純利益	1,373	2,764
自己株式の取得	-	3,098
当期変動額合計	4,336	1,272
当期末残高	70,679	69,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	3,406
当期変動額合計	51	3,406
当期末残高	96	3,309
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	3,406
当期変動額合計	51	3,406
当期末残高	96	3,309
純資産合計		
当期首残高	66,297	70,582
当期変動額		
新株の発行	3,187	-
合併に伴う新株発行	1,570	-
剰余金の配当	1,794	939
当期純利益	1,373	2,764
自己株式の取得	-	3,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	3,406
当期変動額合計	4,285	2,133
当期末残高	70,582	72,716

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1)デリバティブ

時価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～18年

器具備品 4年～5年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 貸出コミットメント契約等を締結しております。
これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント契約等の総額	54,934百万円	53,500百万円
貸出実行残高	12,702	-
差引計	42,232	53,500

- 2 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約等の総額	5,700百万円	8,700百万円
借入実行残高	812	160
差引計	4,887	8,540

- 3 以下の連結子会社の金融商品取引に関連して発生する債務および金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社マネックスFX	5,000百万円	5,000百万円
Monex Boom Securities (H.K.) Limited	-	1,228
計	5,000	6,228

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
業務受託収入	2,623百万円	2,347百万円
不動産賃貸収入	361	339

- 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	256百万円	231百万円
従業員給料	422	397
賞与引当金繰入額	2	10
役員賞与引当金繰入額	5	9
不動産費	471	461
減価償却費	63	62

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	-	200,000	200,000	-
合計	-	200,000	200,000	-

(注)普通株式の自己株式の増加200,000株は市場買付によるものであり、減少200,000株は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)および当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式54,168百万円)ならびに子会社出資金および関連会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社出資金1,931百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金および関連会社出資金

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	54,168
子会社出資金	1,810
関連会社出資金	120

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式71,353百万円)ならびに子会社出資金および関連会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社出資金2,656百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金および関連会社出資金

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	71,353
子会社出資金	2,627
関連会社出資金	28

(注)関連会社出資金について、92百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	439百万円	212百万円
未払事業税	21	3
賞与引当金	1	3
その他	15	8
計	477	227
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	479	231
関係会社株式評価損	412	361
関係会社出資金評価損	-	32
その他有価証券評価差額金	39	56
投資損失引当金	15	11
その他	13	34
小計	960	728
評価性引当額	957	666
計	2	62
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	1,889
計	-	1,889
繰延税金資産(固定)の純額	2	1,827

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
永久差異の影響等		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.1
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	-	29.4
評価性引当額	37.9	7.0
税制改正による影響	-	2.4
その他	1.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8	8.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は239百万円増加し、法人税等調整額が200百万円、その他有価証券評価差額金が259百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は54百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	22,079.09円	24,264.53円
1株当たり当期純利益金額	446.61円	908.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,582	72,716
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,582	72,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,196,805	2,996,805

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,373	2,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,373	2,764
期中平均株式数(株)	3,075,946	3,042,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ライフネット生命保険株式会社	5,683,900
		ユナイテッドワールド証券株式会社	280
		コモンズ投信株式会社	1,250
		FULLERTON MONEX ASIA FEEDER	433
		第一生命保険株式会社	12
計		5,685,875	7,158

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	あかつきフィナンシャルグループ株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	500
			500

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND , LP.	1
		J A I C - I F 3号投資事業有限責任組合	1
		M I C アジアテクノロジー投資事業有限責任組合	1
		東北グロース投資事業有限責任組合	5
		小計	8
その他の関係会社有価証券	その他有価証券	トライアングルパートナーズ匿名投資組合	550
計		558	359

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	6	1	0	4
器具備品	-	-	-	60	50	7	9
有形固定資産計	-	-	-	66	52	8	14
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	273	200	46	72
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	7	-	-	7
無形固定資産計	-	-	-	280	200	46	80
長期前払費用	-	50	9	40	-	-	40
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	2	10	2	-	10
役員賞与引当金	5	9	4	1	9

(注) 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、目的外取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

内訳	金額(百万円)
預金	
当座預金	0
普通預金	2,658
別段預金	15
合 計	2,674

ロ．関係会社短期貸付金

内訳	金額(百万円)
TradeStation Group, Inc.	8,438

固定資産

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
マネックス証券株式会社	42,656
TradeStation Group, Inc.	24,949
株式会社マネックスFX	2,588
トレード・サイエンス株式会社	423
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社	312
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社	199
マネックス・ハンプレクト株式会社	179
株式会社マネックス・ユニバーシティ	45
合 計	71,353

流動負債

該当事項はありません。

固定負債

長期借入金

内訳	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	12,500
株式会社新生銀行	4,000
合 計	16,500

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行8,482百万円、株式会社りそな銀行2,232百万円ほか、計5行による協調融資となっております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.monexgroup.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成23年6月27日 関東財務局長に提出

事業年度（第7期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日 関東財務局長に提出

事業年度（第7期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(3)四半期報告書及び確認書

平成23年8月12日 関東財務局長に提出

（第8期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

平成23年11月11日 関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

平成24年2月13日 関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

(4)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年5月15日 関東財務局長に提出

事業年度（第8期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5)臨時報告書

平成23年6月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月13日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6)発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成24年4月12日 関東財務局長に提出

(7)訂正発行登録書

平成24年5月15日 関東財務局長に提出

平成24年4月12日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成24年6月25日 関東財務局長に提出

平成24年4月12日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(8)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年6月1日至平成23年6月30日）

平成23年7月8日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月23日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠原 利和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 秀行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マネックスグループ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マネックスグループ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月23日

マネックスグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠原 利和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 秀行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックスグループ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。